

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社 J C U

【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼 CEO 小澤 惠二

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6895)7001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 粕谷 多聞

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6895)7001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 粕谷 多聞

【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店
(大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号)
株式会社 J C U 名古屋支店
(愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(千円)	14,581,371	16,467,379	19,803,036	19,818,840	20,760,609
経常利益	(千円)	1,902,584	2,964,319	4,834,205	4,926,381	5,502,127
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,080,867	1,763,868	3,204,781	3,410,844	4,124,845
包括利益	(千円)	1,643,421	2,679,275	4,097,565	2,855,402	3,922,578
純資産額	(千円)	7,699,984	10,004,253	13,633,057	15,704,507	18,457,140
総資産額	(千円)	15,396,688	17,133,925	21,616,245	22,208,207	26,095,388
1株当たり純資産額	(円)	2,177.55	1,414.91	1,920.15	1,107.49	1,322.21
1株当たり当期純利益金額	(円)	306.43	250.04	454.30	241.76	295.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	49.9	58.3	62.7	70.4	70.5
自己資本利益率	(%)	15.5	20.0	27.2	23.4	24.3
株価収益率	(倍)	15.9	13.1	11.3	7.7	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,814,311	1,717,185	3,269,404	3,123,370	4,847,448
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	597,289	676,056	993,781	1,057,472	1,579,793
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	988,187	507,610	341,516	1,510,198	1,188,374
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,378,238	4,180,478	6,420,519	6,799,096	8,764,006
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	426 (45)	455 (37)	504 (6)	528 (11)	544 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期、第55期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しております。

4. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第56期、第57期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	11,222,963	11,247,760	12,929,019	11,562,595	13,509,996
経常利益 (千円)	1,549,175	2,526,020	3,568,061	2,824,125	4,272,549
当期純利益 (千円)	950,862	1,767,507	2,618,228	2,178,001	3,593,183
資本金 (千円)	1,176,255	1,176,255	1,176,255	1,176,255	1,176,255
発行済株式総数 (千株)	3,527	3,527	7,054	7,054	7,054
純資産額 (千円)	6,711,753	8,227,610	10,520,937	11,787,330	14,438,815
総資産額 (千円)	13,359,928	13,692,152	16,805,120	16,788,440	19,993,485
1株当たり純資産額 (円)	1,902.82	1,166.32	1,491.41	835.47	1,038.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	80 (35)	110 (55)	90 (40)	120 (60)	130 (60)
1株当たり当期純利益金額 (円)	269.57	250.55	371.15	154.37	257.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	50.2	60.1	62.6	70.2	72.2
自己資本利益率 (%)	15.1	23.7	27.9	19.5	27.4
株価収益率 (倍)	18.1	13.1	13.9	12.0	6.9
配当性向 (%)	29.7	22.0	24.2	38.9	25.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	245 (12)	245 (11)	252 (6)	258 (11)	269 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期、第55期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しております。

4. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第56期、第57期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しております。

5. 第55期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、株式分割後の株式数に基づいて記載しております。

6. 第56期の1株当たり配当額120円には、上場10周年記念配当20円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和43年4月	東京都大田区に荏原ユーザライト株式会社を設立(資本金100,000千円) 名古屋市中区に名古屋営業所を開設(昭和59年5月:名古屋支店に昇格)
昭和43年10月	大阪市北区に大阪営業所を開設(昭和59年5月:大阪支店に昇格)
昭和45年10月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設
昭和46年7月	本社を東京都台東区東上野二丁目に移転
昭和53年4月	藤沢工場内に技術研究所(現:総合研究所)を開設
昭和56年7月	福岡市博多区に福岡営業所を開設(平成11年4月:九州営業所に名称変更)
平成11年4月	本社を東京都台東区台東四丁目に移転
平成12年4月	新潟県上越市に新潟工場を新設し、表面処理薬品の生産機能を藤沢工場から移転
平成15年7月	中国に荏原ユーザライト(上海)貿易有限公司を設立(連結子会社)(平成24年12月:JCU(上海)貿易有限公司に名称変更)
平成15年9月	イーユーホールディングス有限会社が、MBOの一環として荏原ユーザライト株式会社の全株式を取得
平成15年12月	イーユーホールディングス有限会社を吸収合併
平成17年8月	株式分割(1株を10株に分割)を実施
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年4月	株式分割(1株を2株に分割)を実施
平成18年11月	タイにEBARA-UDYLITE (ASIA-PACIFIC) CO., LTD.を設立(連結子会社)(平成24年10月:JCU (THAILAND) CO., LTD.に名称変更)
平成19年2月	メキシコにEBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.を設立
平成19年3月	ベトナムにEBARA-UDYLITE VIETNAM CO., LTD.を設立(連結子会社)(平成24年10月:JCU VIETNAM CORPORATIONに名称変更) 台湾に台湾荏原ユーザライト股份有限公司を設立(連結子会社)(平成24年9月:台湾JCU股份有限公司に名称変更)
平成19年4月	神奈川県川崎市に総合研究所を移転
平成19年6月	韓国にEBARA-UDYLITE(KOREA)CO., LTD.を設立(連結子会社)(平成24年10月:JCU KOREA CORPORATIONに名称変更)
平成20年1月	インドにPROGRESSIVE EU CHEMICALS PVT. LTD.を設立(関連会社、現:連結子会社)(平成24年5月:PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT. LTD.に名称変更)
平成20年10月	コーポレートマーク及びコミュニケーションネーム(JCU)を制定
平成21年1月	中国に荏原ユーザライト貿易(深圳)有限公司を設立(連結子会社)(平成25年8月:JCU(深圳)貿易有限公司に名称変更)
平成22年3月	株式会社荏原電産より、プリント配線板製造用の工業薬品及び装置の製造及び販売等に関する事業を譲受(株式会社荏原電産藤沢工場を継承)
平成22年5月	中国に深圳森荏真空鍍膜有限公司を設立(関連会社、現:連結子会社)
平成22年11月	台湾に銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司を設立(連結子会社)
平成23年3月	藤沢工場を閉鎖し、表面処理薬品の生産機能を新潟工場へ集約
平成23年7月	インドネシアにPT. JCU Indonesiaを設立(連結子会社)
平成23年11月	深圳森荏真空鍍膜有限公司の持分を追加取得し、完全子会社化(平成24年2月:JCU科技(深圳)有限公司に名称変更) 本社を東京都台東区東上野四丁目に移転
平成24年8月	中国の北京万捷賢貿易有限公司の出資持分を51%取得し連結子会社化、同時に社名をJCU(北京)貿易有限公司に変更
平成24年10月	当社社名を荏原ユーザライト株式会社から株式会社JCUに変更
平成24年11月	メキシコにJCU AMERICA, S.A. DE C.V.を設立(連結子会社)

平成26年7月 EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A. DE C.V.を清算
平成26年10月 株式分割(1株を2株に分割)を実施
アメリカにJCU INTERNATIONAL, INC.を設立(連結子会社)
平成26年11月 PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT. LTD.の株式を追加取得し、完全子会社化(平成27年3月: JCU
CHEMICALS INDIA PVT. LTD.に名称変更)
平成27年7月 中国に櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司を設立(連結子会社)
平成28年3月 メキシコにユケン工業株式会社他との共同出資により、YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S.A. DE
C.V.を設立(持分法適用会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社15社により構成されており、薬品事業、装置事業及び新規事業を行っております。

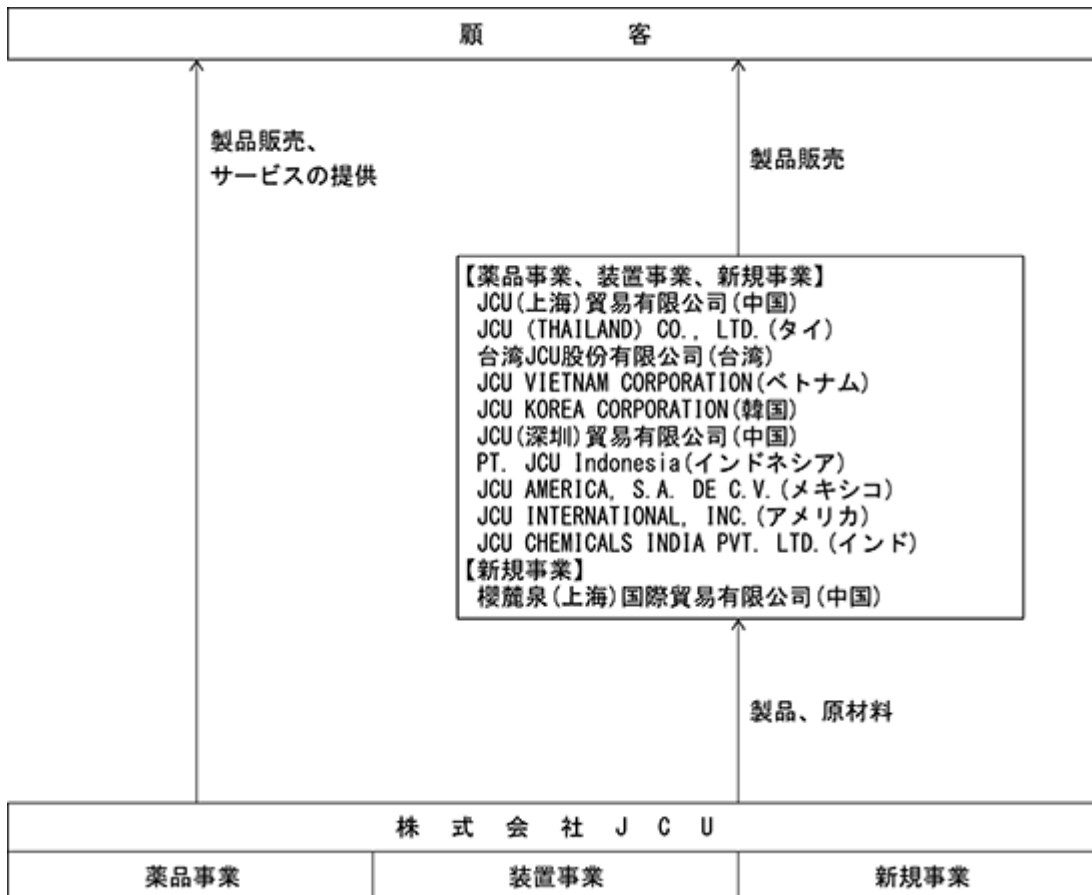
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区 分	主要な製品、商品及びサービス	主要な会社
薬品事業	プリント配線板用めっき薬品 電子部品用めっき薬品 半導体用めっき薬品 自動車部品用めっき薬品 住宅建材用めっき薬品 液管理装置	当社 JCU(上海)貿易有限公司 JCU (THAILAND) CO., LTD. 台湾JCU股份有限公司 JCU VIETNAM CORPORATION JCU KOREA CORPORATION
	装置事業	JCU(深圳)貿易有限公司 PT. JCU Indonesia JCU AMERICA, S.A. DE C.V.
新規事業	プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置 太陽光発電装置 太陽光発電による売電 飲料水等	JCU INTERNATIONAL, INC. JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.
		櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司

[事業系統図]

当社グループの事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JCU(上海)貿易有限公司 (注) 2, 7	中華人民共和国 上海市閔行区	千米ドル 2,700	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 105,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	タイにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) 台湾JCU股份有限公司 (注) 2, 8	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 56,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	台湾における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU VIETNAM CORPORATION (注) 2	ベトナム社会主義共和国 ハナム省	千米ドル 3,900	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	ベトナムにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU KOREA CORPORATION (注) 2	大韓民国 京畿道安養市	千ウォン 6,303,600	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	韓国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU(深圳)貿易有限公司 (注) 2, 3, 9	中華人民共和国 深圳市宝安区	千米ドル 1,333	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0 (25.0)	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) 銀座鈴蘭堂化粧品 股份有限公司 (注) 2, 3, 4	台湾 台北市中山区	千台湾 ドル 71,000	新規事業	100.0 (52.1)	当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JCU科技(深圳)有限公司 (注) 2 , 6	中華人民共和国 深圳市光明新区	千人民元 25,000	新規事業	100.0	当社製の装置を使用してカラーリング加工を行っております。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) PT. JCU Indonesia (注) 3	インドネシア 共和国 ブカシ市	千米ドル 1,200	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0 (5.0)	インドネシアにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU(北京)貿易有限公司 (注) 5	中華人民共和国 北京市朝陽区	千人民元 1,000	薬品事業 装置事業 新規事業	51.0	中国における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU AMERICA, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 ハリスコ州 グアダラハラ市	千メキシコ ペソ 14,527	薬品事業 装置事業 新規事業	58.2	北米における、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU INTERNATIONAL, INC. (注) 2	アメリカ合衆国 ミシガン州	千米ドル 5,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0	アメリカにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の開発・販売・製造拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。
(連結子会社) JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD. (注) 3	インド共和国 ムンバイ市	千インド ルピー 60,000	薬品事業 装置事業 新規事業	100.0 (0.0)	インドにおける、当社ブランドの表面処理関連製商品の販売・製造拠点であります。
(連結子会社) 櫻麓泉(上海)国際貿易 有限公司 (注) 3	中華人民共和国 上海市	千人民元 2,000	新規事業	100.0 (15.0)	中国における、当社ブランドの飲料水の販売拠点であります。 当社役員が当該子会社の役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州 イラブアト市	千メキシコ ペソ 137,300	薬品事業	33.5	当社役員が当該関連会社の役員を兼任しております。
その他 1 社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司は、平成28年7月22日開催の当社取締役会において、解散及び清算することを決議し、清算手続き中であります。
5. JCU(北京)貿易有限公司は、平成29年2月17日開催の当社取締役会において、解散及び清算することを決議し、清算手続き中であります。
6. JCU科技(深圳)有限公司については、平成29年3月6日開催の当社取締役会において、全ての持分を譲渡することを決議しております。
7. JCU(上海)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

等	売上高	2,286百万円	
	経常利益	426	＼
	当期純利益	315	＼
	純資産額	1,169	＼
	総資産額	1,815	＼
8. 台湾JCU股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。			
主要な損益情報等	売上高	3,068百万円	
	経常利益	1,334	＼
	当期純利益	1,041	＼
	純資産額	2,077	＼
	総資産額	3,580	＼
9. JCU(深圳)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。			
主要な損益情報等	売上高	3,323百万円	
	経常利益	1,082	＼
	当期純利益	811	＼
	純資産額	1,323	＼
	総資産額	3,072	＼

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
薬品事業	465	(12)
装置事業	25	(0)
新規事業	16	(1)
報告セグメント計	506	(13)
全社(共通)	38	(2)
合計	544	(15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269 (14)	42.7	12.5	7,710,444

セグメントの名称	従業員数(人)	
薬品事業	199	(11)
装置事業	25	(0)
新規事業	7	(1)
報告セグメント計	231	(12)
全社(共通)	38	(2)
合計	269	(14)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国新政権の政策に不透明感があるものの、米国や欧州などの先進国を中心に緩やかな景気の回復が続いています。また、中国では小型車減税による自動車販売が好調であったことに加え、公共部門における投資拡大が下支えたことで、景気減速に一服感がみられました。日本経済におきましては、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、欧米各国における保護主義の台頭懸念や中東・アジア地域における地政学的リスクの高まりなど、世界経済全体に下振れのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、海外における薬品の販売が順調に推移したこととプラズマ装置の販売が好調だったことに加え、国内ではめっき装置及び太陽光発電設備の販売も順調に推移したことにより、売上高は20,760百万円（前年同期比4.8%増）となりました。この結果、営業利益は5,500百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は5,502百万円（前年同期比11.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,124百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（薬品事業）

薬品事業におきましては、前半にハイエンドスマートフォンの生産調整の影響があったものの、通年で中国系スマートフォン向けの需要が底堅く堅調に推移したことにより、中国、台湾、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が順調に推移しました。また、中国においては小型車減税による自動車の需要が増加したことで、自動車部品用めっき薬品販売は堅調に推移しました。一方で、円高の影響を強く受けた結果、売上高は16,817百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は6,127百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

（装置事業）

装置事業の受注高は、日本及び海外において大型めっき装置の受注を獲得したことにより、2,155百万円（前年同期比80.0%増）と大幅に増加しました。売上高は、手持ちの工事契約が順調に進捗し2,203百万円（前年同期比9.3%増）となりました。この結果、セグメント利益は146百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

（新規事業）

新規事業の受注高は、プラズマ装置の受注が順調に推移し、大型太陽光発電設備の受注を獲得したものの、1,615百万円（前年同期比4.3%減）となりました。売上高は、プラズマ装置の販売が好調だったことに加え、手持ちの太陽光発電設備の工事契約が順調に推移したことにより、1,739百万円（前年同期比160.8%増）となりました。この結果、セグメント利益は19百万円（前年同期はセグメント損失248百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,764百万円と前年同期と比べ1,964百万円（28.9%）の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ560百万円（11.4%）増加したことに加え、主に仕入債務の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは4,847百万円と、前年同期と比べ収入が1,724百万円（55.2%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出の増加や定期預金への預け入れが増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,579百万円と、前年同期と比べ支出が522百万円（49.4%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出が増加しましたが、長期借入金の実行により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,188百万円と、前年同期と比べ支出が321百万円（21.3%）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	16,290,787	106.2
装置事業 (千円)	2,206,979	109.5
新規事業 (千円)	1,722,196	268.3
合計 (千円)	20,219,963	112.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	875,759	85.1
新規事業 (千円)	10,541	54.0
合計 (千円)	886,301	84.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
4. 装置事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	2,155,445	180.0	878,925	94.8
新規事業	1,615,479	95.7	1,337,291	92.6
合計	3,770,925	130.7	2,216,216	93.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
4. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品及び商品に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	16,817,728	98.1
装置事業 (千円)	2,203,741	109.3
新規事業 (千円)	1,739,138	260.8
合計 (千円)	20,760,609	104.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術開発力と市場開拓力の向上が成長の両輪であるとの考えに基づき、表面処理業界の顧客に対して、創業以来最高品質の表面処理用薬品資材と表面処理用装置を提供してまいりました。

今後も表面処理業界を通して広く社会に受け入れられ、社会の発展に寄与し、社会と共に成長し続けるため、「コーポレート・ガバナンスの充実」「コンプライアンスの重視」「経営のディスクロージャー」「リスクの管理」「環境負担の削減」を目標にこれからも経営に取り組んでまいります。

当社の事業展開方針は次のとおりであります。

新製品の開発

イ．エレクトロニクス業界向けでは、スマートフォンやタブレット端末、車載、IoT向け等、デジタル機器がますます多機能化、高性能化しており、プリント配線板の実装の高密度化、回路の微細化のための技術開発が要求されています。当社は市場調査を通して次世代の顧客のニーズに応えて、タイムリーに製品提供ができるよう研究開発部署の充実を図り、産学との交流を通して情報収集に努力することによって開発力の強化に努めております。また、従来のめっき技術に加え、フレキシブルプリント配線板（FPC）向けのめっき薬品及び装置の開発にも取り組み、事業の拡大を図ります。

ロ．自動車部品業界、水栓金具業界向けでは、メーカーの開発部署と密接な関係を維持した事業展開を実施しており、メーカーが目指す製品の意向に対し、環境面、機能面、デザイン面等多岐にわたる要求に積極的に対応しております。

ハ．自社開発に注力する一方、学术界との技術交流並びに顧客との共同開発にも積極的に取り組み、国際競争にも耐え得る強力な研究開発体制を目指してまいります。

営業体制、サービス体制の充実

当社グループは、顧客の要望に応えるため、国内に本社営業部、2支店及び1営業所を設置し、販売体制と共にサービス体制を整えております。また中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、アメリカ、インドに子会社を、メキシコに合併会社を設立し、グローバル展開を図っております。

今後も拠点の拡充を図り、海外顧客に満足いただける販売・サービス体制の構築により、新規市場の需要開拓を進めております。

生産体制の充実

国内におきましては、より一層の生産及び物流の効率化と固定費の低減を図ってまいります。

海外におきましては、製造コスト低減及び製品リードタイム短縮の必要性から中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、メキシコにおいて現地生産を行っております。今後、その他の子会社、合併会社においても販売量の伸張に合わせ生産体制の拡充を図ります。

財務体質の強化

経営資源の効率的活用、売上高の拡大、原価低減・販売費及び一般管理費の抑制に努め、キャッシュ・フローの管理を徹底し、財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株式上場以来、企業価値向上のための重要な指標として、売上高営業利益率及び総資産経常利益率を15%以上とすることを目標とし、株主価値の向上に努めております。過去5年間のこれらの経営指標の推移は、次のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
売上高営業利益率(%)	12.4	16.6	23.3	24.8	26.5
総資産経常利益率(%)	13.3	18.2	25.0	22.5	22.8

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客満足度をあげ、収益の拡大に努め株主価値の向上を図るために、中長期的な会社の経営戦略として、次の4点を基本戦略としております。

経営戦略：技術開発力と市場開拓力の向上

営業戦略：グローバルネットワークの拡充

開発戦略：次世代技術への迅速な対応と市場でのトップブランドの維持

市場戦略：海外子会社の強化

(4) 会社の対処すべき課題

営業に関する事項

近年、海外において、プリント配線板向け薬品及び自動車向け薬品等の拡販を進めてきました。それに伴い、新規顧客への技術対応及びアフターサービス体制等、現地からの技術支援の要望が高くなっており、これらに適切に対処することが海外での拡販において重要な鍵となります。このため、今後も引き続き、営業及び技術サービスの人材を海外子会社へ積極的に出向させ、顧客のフォロー体制を強化していきます。

また、今後成長が予想されるフレキシブルプリント配線板（FPC）市場向けに開発した薬品及び装置の市場定着を図り、今まで当社グループが参入していなかった市場においても拡販を図ります。

研究開発に関する事項

表面処理用薬品の主要市場の1つであるプリント配線板業界は、技術革新のテンポが非常に速いため、常に顧客の次世代技術の動向を注視し、市場の要求に応えた製品が提供できるよう開発に取り組んでいかねばなりません。そのため、海外顧客のニーズを的確に捉え、今まで以上に開発スピードを高めることが重要となります。

このため、当社総合研究所への情報のフィードバックの徹底や、海外子会社と連携した現地密着型の開発を推進してまいります。

生産及び供給体制に関する事項

これまで中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、メキシコにおいて、輸送コスト及び生産コストの削減、為替リスクヘッジ、製品リードタイム短縮等を目的として海外現地生産化を行ってまいりました。また、新潟工場における災害被災リスクの低減及び分散も目的に、今後も現地生産化を推進する計画であります。それに伴って、各国における法規制の遵守、機密情報の漏洩防止、品質の安定及び向上が重要な課題となります。

新規事業に関する事項

当社グループは、近年プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電等の環境関連装置、飲料水等の分野に進出し、経営の多角化を図っております。営業面、技術面の強化を図り、コア事業である薬品事業と装置事業に次ぐ第3の柱として、安定的に利益を創出できる事業へ成長させることが重要な課題となります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）の内容は以下のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社株式の大規模な買付行為や買付提案であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大規模な買付行為や買付提案に応じるか否かの最終判断は、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付提案の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

そのため、当社取締役会は、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合は、当該大規模な買付等を行う者に買付の条件並びに買付後の経営方針及び事業計画等に関する必要かつ十分な情報を提供させて、当社取締役会の意見又は代替案を含めて、大規模な買付行為や買付提案の内容を検討するために必要な情報や十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様から経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に未永く継続して投資いただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、下記 a . の企業理念を掲げ、下記 b . の中期経営計画を実践しております。また、これらと並行して、下記 c . のとおり、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

a . 企業理念

当社は、昭和43年の設立以来、表面処理総合メーカーのリーディングカンパニーを目指し、常に時代の要求に即した研究開発を行い、「薬品と装置」の総合技術によって、めっき工程全般を考慮したお客様の立場に立った提案を続けることで、独自の地位を築いてまいりました。平成15年9月には、株式会社荏原製作所と米国エンソン社との技術提携契約及び合弁契約を M B O 方式により清算し経営的独立を実現いたしました。これによって世界市場へ自由に参入することが可能となり、以来積極的な海外展開を推し進めてきております。

平成30年に創立50周年を迎えるにあたり、新・企業理念 “ 表面処理技術から未来を創造する ” を制定いたしました。 私たちは、創業以来、装飾・防錆めっき技術から発展した様々な表面処理技術の提供で、自動車、エレクトロニクスなどの産業の成長を支えてきました。これからも、長年培った知見と研究・開発力で、新たな表面処理技術を追究し、ものづくりを支え、世界中の人々の豊かな生活に貢献します。

なお、これらを実現していくための精神・考え方・姿勢として、従来の企業理念である「熱と誠」の位置づけを変更し、「 J C U スピリット」といたしました。当社全ての役員・従業員は、物事に対しては常に「情熱」をもってあたり、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、すなわち「熱と誠」の精神をもって日々の仕事に取り組めます。

b . 中期経営計画

当社では、経営環境が変化する中、常に市場ニーズを先取りし、技術開発や市場開拓によって持続的な成長を維持するため、中期経営計画を策定しております。中期経営計画策定の骨子は、次のとおりです。

- ・世界の動向から見て、自動車業界とエレクトロニクス業界を成長分野と位置づけ、新規開発商品の市場投入及び顧客への営業の世界展開により市場シェアの拡大を図る
- ・海外における市場シェア向上のため、海外子会社の拡充によりグローバルネットワークの充実と海外営業の強化を図る

- ・市場ニーズを把握し次世代技術の動向を見極めるため、リサーチとマーケティングを強化し、技術開発の効率化と迅速化及び一層の営業サービスの強化を図る
- ・従来の湿式（ウェット）表面処理技術に加え、乾式（ドライ）表面処理との融合により、一層高密度化、高付加価値化する市場ニーズに対応する

これらの推進によって、経営資源の効率化や利益の最大化に取り組み、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

c. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社では、法令その他の規範の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主の皆様、お客様、従業員、お取引先様、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの強化充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築し、併せて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいりました。

当社の経営機関制度としましては、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会、監査機関として監査役会があります。取締役会は社外取締役2名を含む11名の取締役で構成されております。監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、業務執行についての適法性、妥当性の監査を行っております。さらに意思決定機関を強化するものとして経営会議を設置しております。加えて、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築しております。

なお、企業の社会的責任の重要性を認識し、社会の持続可能な発展に貢献するために、4つのCSR方針を定めました。

- ・研究開発型企業として、よりよい製品・サービスを提供し続けます。
- ・法令や社会ルールを遵守し、それらを超える社会的な要請にも取り組みます。
- ・ステークホルダーと適切なコミュニケーションを図り、信頼関係の維持に努めます。
- ・経営の透明性を高め、社内の風通しをよくし、公明正大な企業活動を行います。

また、コンプライアンスに関する倫理規範として「行動基準」を定め、周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、内部及び外部通報制度についても体制を構築し運用しております。

当社は、引き続き上記諸施策の推進により、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図り、さらなる当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上に繋げてまいります。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・従業員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、上記の会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当初平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入、その後平成20年6月27日開催の当社第48回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき継続し、直近では平成26年6月27日開催の当社第54回定時株主総会の決議により継続してまいりましたが（以下「現プラン」といいます。）、平成29年5月26日開催の当社取締役会において、現プランの一部修正（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）したうえで継続すること決議し、平成29年6月28日開催の当社第57回定時株主総会において、株主の承認をいただいております。

その概要は次のとおりです。

a. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）又は、株主が対抗措置を発動するこ

との可否について検討する期間（以下「株主検討期間」といいます。）を設ける場合には、取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c．大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主検討期間を設定し、当該期間に株主総会を開催し、株主の意思を確認させていただく場合がございます。

d．対抗措置の客観性・合理性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置いたしました。対抗措置をとる場合、その判断の客観性・合理性を担保するために、当社取締役会が対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e．本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成32年6月30日までに開催予定の当社第60回定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.jcu-i.com/>)に掲載しております。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

a．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっております。

b．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、又は株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されるものです。

c．株主意思を反映するものであること

本プランは、平成29年6月28日開催の当社第57回定時株主総会において、本プランの継続に関する株主の意思を確認させていただくため、議案として諮りしていることから、その継続について株主の意向が反映されております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映されます。

d．独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

e . デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要先業界の動向(自動車業界、エレクトロニクス業界)

当社グループの売上の大部分は、表面処理用薬品関連資材及び装置に係るものであり、主に自動車業界とエレクトロニクス業界、特にプリント配線板業界で使用されており、その市場動向により当社グループの業績は大きく影響を受けます。

自動車業界における当社グループの表面処理薬品は、自動車前面部のラジエータグリル(樹脂製化粧部品)やドアハンドル(樹脂製)など高級車に採用される部品のめっき工程等で使用されます。従って、自動車生産の全体量の推移に影響を受けることは当然として、昨今のように低価格車に人気シフトすることも、当社グループの市場が縮小することとなります。また、自動車業界の設備投資の動向により、装置の受注活動は大きな影響を受けることとなります。

プリント配線板業界における当社グループの表面処理薬品は、回路形成用の銅めっき工程等で使用され、プリント配線板の需要先は主に電子機器メーカーであります。なかでもスマートフォンやタブレット端末、ゲーム機、パソコン、デジタル家電市場の生産量推移が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。また、プリント配線板業界の設備投資の動向により、自動車業界と同様、装置の受注活動は大きな影響を受けることとなります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの薬品事業及び海外事業の主要製品に使用されている原材料は、薬品類や貴金属など、種類としては多岐にわたりますが、原材料価格の変動により当社グループの業績は影響を受けます。

(3) 為替レートの変動

当社グループは国内のみならず、海外においても幅広く事業を展開しております。当社グループは外貨建て決済を行う場合、必要に応じて為替予約等により短期的な影響を最小限にする努力をしておりますが、予想を超える大幅な為替変動があった場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

また、海外の連結子会社において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により当社グループの業績は影響を受けます。

(4) 中国での事業

当社グループは、成長を成功させる要因として、中国子会社による中国での事業拡大を第一に掲げており、今後も販売網の拡充、現地生産拠点の充実に注力する所存であります。中国はここまで驚異的な経済成長率で発展を続けておりましたが、昨今は経済成長率が鈍化しており、今後、景気が予想以上に後退する懸念があります。また、成長の歪みと言われる沿岸部と内陸部の所得格差の問題、エネルギー不足への対策、知的所有権に関する問題、地方政府の債務問題、環境汚染問題、不動産バブルの懸念等に対し、中国政府が効果的に対処できない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(5) 技術ノウハウの流出及び漏洩について

当社グループの技術情報には、表面処理薬品の開発経緯、薬品の成分・組成、装置の開発経緯、仕入商品情報、当社グループと顧客間の技術データ等があります。これらの技術情報は、外部への持ち出し、複写等を禁じ、外部漏洩に備えております。しかしながら、万一、これらの情報が外部へ漏洩した場合には、類似品の製造及び顧客に対するサービス提供が可能になると考えられ、当社グループの業績は影響を受けます。また、退職者が出た場合、退職後の守秘義務契約にも関わらず、一部の技術・情報等が流出し、当社グループの業績は影響を受けます。

(6) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後も海外展開の拡大や I R 活動の充実等、諸業務の拡大が予想されるため、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策を行っておりますが、優秀な技術者や研究開発要員の確保・育成ができない場合又は、技術や語学力をもった海外の優秀な人材に対し引き抜き等が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(7) 法的規制について

当社グループは、表面処理薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」及び「麻薬及び向精神薬取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。当社グループは前記法令の対象となる薬品に関する販売業登録、輸出入業登録等の法的措置を講じると共に、社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、今後の法改正により規制が強化され、当社の表面処理薬品の原材料となる薬品の一部について、使用禁止や使用制限等の措置が講じられた場合には、代替製品を開発するまでの間、当社グループの業績は影響を受けます。

(8) 廃棄物等の管理について

当社グループでは、製造、開発又は実験過程等において、環境への影響を考慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社グループは、廃液についてはその内容等により、排水処理施設での処理又は外部委託処理を行っております。また、排気管理については、製造工程及び実験室における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。これらの取り組みの結果、現在まで行政からの指導を受けた事はありませんが、将来において当社グループの廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(9) 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、取引先等との関係構築・維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、又は株式保有先の業績悪化等により保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復の可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理を行うこととなり、当社グループの業績は影響を受けます。

(10) 他社との競合、技術の陳腐化

エレクトロニクス業界は、技術革新、ニーズの変化に伴い表面処理方法も変更されることがあり、これらに対応するため当社及び競合各社は常に新製品開発を行っております。現行の技術が陳腐化し、新技術の開発競争に打ち勝つことができない場合には、当社グループの業績は影響を受けます。

(11) 減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化が一定期間続き、かつ将来キャッシュ・フロー減少等の一定の条件を満たすと見込まれた場合には、減損損失が発生し当社グループの業績は影響を受けます。

(12) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループにおける表面処理薬品は、主に新潟県上越市に立地する工場にて製造しております。この地域にて大規模な地震その他の自然災害、事故等が発生した場合には、製造設備や製品、材料等が破損するリスク、原材料の調達や製造活動、製品の出荷に支障が生じる可能性があります。また国内外問わず他の地域にても同様に自然災害、事故等が発生した場合には、原材料の調達等に支障が出ることにより製造活動が滞り当社グループの顧客企業に対して製品の出荷が滞る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業用借地権設定契約

相手先	契約年月日	契約の内容	契約期間	賃料(年額)
川崎市	平成18年2月8日	当社総合研究所の借地権の設定	20年間 自 平成18年3月1日 至 平成38年2月28日	18,338千円

(2) 業務・資本提携契約

相手先	契約年月日	契約の内容	株式の取得価額
JESAGI HANKOOK CO., LTD. (韓国)	平成18年9月1日	相手方株式の取得及びプリント配線板洗淨装置の販売権取得	100,000千円

6 【研究開発活動】

当社グループは、事業セグメントの垣根を乗り越えて、「独創的かつスピーディーな研究開発をスローガンに、世界の顧客に信頼されるオリジナル製品を提供する」ことを目指した研究開発活動を推進しております。新製品及び新技術の開発はもちろんのこと、従来技術の改良開発等も随時行うことで、顧客満足度の向上を図っております。自動車・建材・水栓金具からエレクトロニクス・デバイス・半導体に至る幅広い業界の最先端技術に対応すべく、顧客との共同研究も視野に進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、1,075百万円であり、全額を薬品事業に配分しております。

(1) 薬品事業

薬品事業における研究開発活動は、

- ・環境にやさしい製品の表面処理プロセス
- ・エレクトロニクス業界での高密度、微細配線技術、生産性向上
- ・自動車関連業界での高外観、高耐食性表面処理技術
- ・海外・新興市場向けの低コスト対応表面処理技術

を課題として、「自動車部品や水栓金具等に要される樹脂及び金属材料へ表面処理を行う技術」、スマートフォン用途を中心とした高密度プリント配線板及びパッケージ基板向けのプロセスである「ビアフィリング硫酸銅めっき」、「スルーホールフィリング硫酸銅めっき」、「微細配線用各種エッチング液」さらに、これら関連技術として「半導体ウエハー用各種めっきプロセス」、「めっき液やエッチング液の自動分析管理装置」など、総合表面処理メーカーとして顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ研究開発を進めております。また、より高度化する技術要求に対応するための改良も継続しております。

(2) 装置事業

装置事業における研究開発は、高品質で高機能な自動車部品用めっき装置やプリント配線板向けめっき装置等、顧客の多様な要求に応えるべく、たゆまぬ努力を続けております。中でも、曲げられるフレキシブルプリント配線板（FPC）をロールtoロールで処理できる装置の開発に力を入れております。

(3) 新規事業

新規事業における研究開発は、薬品事業との親和性が高いプラズマ技術を用いたプリント配線板のエッチング及び洗浄装置など、高密度化製造技術に対応した研究開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、請負工事に係る収益の計上、各種引当金、資産除去債務、税効果会計、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と思われる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、海外における薬品の販売が順調に推移したことでプラズマ装置の販売が好調だったことに加え、国内ではめっき装置及び太陽光発電設備の販売も順調に推移したことにより、20,760百万円（前年同期比4.8%増）となりました。薬品事業におきましては、前半にハイエンドスマートフォンの生産調整の影響があったものの、通年で中国系スマートフォン向けの需要が底堅く堅調に推移したことにより、中国、台湾、韓国におけるプリント配線板用めっき薬品の販売が順調に推移しました。また、中国においては小型車減税による自動車の需要が増加したことで、自動車部品用めっき薬品販売は堅調に推移しました。一方で、円高の影響を強く受けた結果、売上高は16,817百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は6,127百万円（前年同期比2.2%増）となりました。装置事業の受注高は、日本及び海外において大型めっき装置の受注を獲得したことにより、2,155百万円（前年同期比80.0%増）と大幅に増加しました。売上高は、手持ちの工事契約が順調に進捗し2,203百万円（前年同期比9.3%増）となりました。この結果、セグメント利益は146百万円（前年同期比11.9%増）となりました。新規事業の受注高は、プラズマ装置の受注が順調に推移し、大型太陽光発電設備の受注を獲得したものの、1,615百万円（前年同期比4.3%減）となりました。売上高は、プラズマ装置の販売が好調だったことに加え、手持ちの太陽光発電設備の工事契約が順調に推移したことにより、1,739百万円（前年同期比160.8%増）となりました。この結果、セグメント利益は19百万円（前年同期はセグメント損失248百万円）となりました。連結売上高に占める海外売上高は13,690百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、8,443百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に役員報酬や研究開発費の減少により6,816百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

以上の結果、営業利益は5,500百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外損益は、受取配当金、受取利息等116百万円の営業外収益を計上し、為替差損、支払利息等115百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益は5,502百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

特別利益、特別損失

特別損益は、受取保険金等22百万円の特別利益を計上し、減損損失、事業整理損等56百万円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は5,468百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源について

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び事業拡大のための投資資金、配当金の支払等であり、これらの資金需要に対して当社は、主として自己資金(手元資金と営業活動によって獲得した資金)によって賄う予定であります。資金調達手段としては、主要取引金融機関と貸越限度額1,800百万円の当座貸越契約と売却限度額600百万円の手形債権売買基本契約を締結し、また必要に応じて長期借入を行うことにより、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。

資金の流動性について

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,764百万円であり、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。さらに、その他にも資金の範囲には含まれませんが資金化が容易な定期預金が1,149百万円あり、十分な流動性資産を確保しております。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,887百万円(17.5%)増加し、26,095百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金や、受取手形及び売掛金の増加により3,135百万円(19.8%)増加し、19,007百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の時価上昇や株式の取得による投資有価証券の増加により752百万円(11.9%)増加し、7,087百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,134百万円(17.4%)増加し、7,638百万円となりました。

流動負債は、主に電子記録債務の増加により927百万円(20.0%)増加し、5,553百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により207百万円(11.0%)増加し、2,084百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金支払による利益剰余金の減少や円高の影響による為替換算調整勘定の減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,752百万円(17.5%)増加し、18,457百万円となりました。

(6) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	49.9	58.3	62.7	70.4	70.5
時価ベースの株主資本比率(%)	111.6	135.0	168.1	117.5	94.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	106.1	106.7	61.5	41.3	26.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.7	65.6	114.9	137.3	295.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、表面処理業界において多様化及び高度化し、広範にわたる顧客ニーズに応えるため、796百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資等の内訳は、次のとおりであります。

当社総合研究所(川崎市麻生区)の研究開発用実験設備の購入に86百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社新潟工場(新潟県上越市)の生産設備の改修に109百万円、当社総合研究所(川崎市麻生区)、新潟工場(新潟県上越市)、名古屋支店(愛知県名古屋市)の内装及び外装改修に18百万円、台湾JCU股份有限公司の事務棟及び倉庫棟移転(建設中)に263百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
総合研究所 (川崎市麻生区)	表面処理薬品及 び装置研究施設 等	1,055,298	10,446	-	-	134,577	1,200,322	104 (6)
新潟工場 (新潟県上越市)	表面処理薬品製 造設備等	291,496	212,816	379,962 (19,800.00)	-	40,037	924,313	39 (3)
大阪支店(大阪 府東大阪市)	事務所	15,126	-	142,862 (399.00)	-	3,101	161,089	11
名古屋支店 (名古屋市北区)	事務所	1,349	-	-	92,052	4,076	97,477	13 (2)
提出会社 (北海道滝川市)	太陽光発電設備	-	263,264	-	-	-	263,264	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア並びに特許権であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
本社 (東京都台東区)	事務所(賃借)	-	145,783	-
総合研究所 (川崎市麻生区)	事業用借地権	5,461.81	18,338	163,522

3. 従業員数は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)の年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
JCU KOREA CORPORATION	表面処理薬品製 造設備等	393,973	51,472	-	-	76,744	522,190	21
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.	表面処理薬品製 造設備等	12,303	41,588	-	14,553	11,367	79,812	44
JCU VIETNAM CORPORATION	表面処理薬品製 造設備等	105,791	31,705	-	-	6,113	143,610	21
JCU INTERNATIONAL, INC.	表面処理薬品研 究設備等	139,892	7,193	-	-	135,755	282,841	4
JCU (THAILAND) CO., LTD.	表面処理薬品製 造設備等	26,878	30,761	-	-	31,151	88,792	31
台湾JCU 股份有限公司	表面処理薬品製 造設備等	5,106	964	-	5,700	346,056	357,827	37

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定並びにソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

なお、当社では、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、提出会社が主体となって策定しております。

当連結会計年度末現在におきましては総額776百万円の設備投資計画があり、重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	新潟県 上越市	工場増築用地	220,000	-	自己資金	(注) 2	(注) 2	-
台湾JCU 股份有限公司	台湾	事務棟及び倉 庫移転	438,600	263,606	自己資金	平成28年 3月	平成29年 4月	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 前連結会計年度末において計画中であった工場用地取得につきましては、投資計画及び条件等の再検討を実施しているため取得時期は未定であります。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	新潟県 上越市	固定泡消火設 備	90,000	-	自己資金	平成29年 7月	平成29年 7月	(注) 2
提出会社	新潟県 上越市	製品充填設備	28,000	-	自己資金	平成29年 10月	平成29年 10月	(注) 3
提出会社	新潟県 上越市	倉庫設備	19,000	-	自己資金	平成29年 9月	平成29年 9月	(注) 3

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 消火設備の改修であり、能力の増加はありません。

3. 主に老朽化対応の改修であり、能力の増加はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,392,000
計	19,392,000

(注) 平成29年2月17日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、19,392,000株増加し、38,784,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,054,800	14,109,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	7,054,800	14,109,600		

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

2. 平成29年2月17日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,054,800株増加し、発行済株式総数は14,109,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 (注) 1	3,527,400	7,054,800		1,176,255		1,128,904

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行い、発行済株式総数が7,054,800株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	21	74	116	4	4,486	4,720	
所有株式数 (単元)		13,307	866	25,606	11,985	10	18,758	70,532	1,600
所有株式数の 割合(%)		18.87	1.23	36.30	16.99	0.01	26.60	100.00	

(注) 自己株式100,521株は、「個人その他」に1,005単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	579	8.21
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	227	3.21
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	220	3.11
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	200	2.83
株式会社スイレイ	愛知県名古屋市港区入場一丁目206番2号	200	2.83
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターナショナルA棟)	197	2.80
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷二丁目20番5号	186	2.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	169	2.40
神谷理研株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目8番1号	160	2.26
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	160	2.26
計	-	2,299	32.59

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者から、平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	478,900	6.79
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	6,900	0.10
アセットマネジメントOneイン ターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	116,100	1.65
計	-	601,900	8.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,952,700	69,527	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,054,800		
総株主の議決権		69,527	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 J C U	東京都台東区東上野 四丁目8番1号	100,500		100,500	1.42
計		100,500		100,500	1.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得（会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得）及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号（会社法第165条第2項の定款の定め）による取得

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
取締役会（平成28年8月3日）での決議状況 （取得期間平成28年8月4日）	100,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	320,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		80,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		20.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）		20.0

（注）平成28年8月3日開催の取締役会において、8月3日の終値3,200円で、100,000株を上限として、平成28年8月4日午前8時45分の株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を行うことを決議し、100,000株の買付けを行いました。なお、本取締役会決議における自己株式の取得は終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	55	217,125
当期間における取得自己株式		

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	100,521		100,521	

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施するとともに、業績の状況に応じて配当性向等を勘案して配当政策を実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効投資する方針であります。また、当社は原則として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めているため、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の処分につきましては、平成29年5月26日開催の取締役会決議により、当期の業績及び財政状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当金は70円とし、年間1株当たり130円とさせていただきます。また、別途積立金に2,000,000,000円を積み立てさせていただきました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年11月2日 取締役会決議	417,258	60
平成29年5月26日 取締役会決議	486,799	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	5,440	6,730	9,390 6,440	5,610	7,860 3,855
最低(円)	2,088	3,810	5,610 4,215	3,000	3,005 3,535

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成26年10月1日、1株 2株)による権利落ち後の株価であります。
3. 印は、株式分割(平成29年4月1日、1株 2株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	4,285	5,150	5,720	6,060	7,550	7,860 3,855
最低(円)	3,845	4,205	4,865	5,390	5,840	6,980 3,535

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成29年4月1日、1株 2株)による権利落ち後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	小澤 惠二	昭和25年10月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 大阪支店長 平成14年1月 営業推進統括部長 平成16年9月 執行役員経営企画室長 平成19年6月 取締役常務執行役員管理本部長 平成20年6月 専務取締役専務執行役員管理本部長 平成21年6月 取締役副社長管理本部長 平成22年6月 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO) 平成26年6月 代表取締役副会長 平成28年2月 当社代表取締役会長 兼最高経営責任者(CEO)(現任) 平成28年2月 JCU(上海)貿易有限公司董事長 (現任) 平成28年2月 台湾JCU股份有限公司董事長(現任) 平成28年2月 JCU KOREA CORPORATION代表理事 (現任) 平成28年2月 JCU(北京)貿易有限公司董事長 (現任) 平成28年2月 櫻籬泉(上海)国際貿易有限公司董 事長(現任) 平成29年3月 JCU(深圳)貿易有限公司董事長 (現任)	(注) 1	41,800
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO) 兼 チーフ・テクノ ロジ・オフィ サー (CTO)	君塚 亮一	昭和30年8月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 中央研究所電子薬品統括部首席研 究員 平成15年4月 中央研究所長 平成16年9月 執行役員中央研究所長 平成19年4月 執行役員総合研究所薬品開発研 究所長 平成20年6月 取締役常務執行役員総合研究所長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員総合研 究所長 平成23年6月 専務取締役専務執行役員総合研 究所長 平成26年4月 代表取締役副社長 平成26年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO) 平成28年7月 JCU CHEMICALS INDIA PVT.LTD.取 締役社長(現任) 平成29年3月 JCU (THAILAND) CO.,LTD.代表取締 役社長(現任) 平成29年3月 JCU VIETNAM CORPORATION代表取締 役社長(現任) 平成29年4月 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO) 兼チーフ・テクノロジー・オフィ サー(CTO)(現任) 平成29年5月 PT.JCU Indonesia代表取締役社長 (現任)	(注) 1	73,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 専務執行役員	営業本部長	小林 幹司	昭和32年2月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 営業本部本社薬品営業部長 平成22年4月 国内営業本部副本部長 平成22年6月 執行役員国内営業本部副本部長 平成25年6月 取締役常務執行役員薬品事業本部 副本部長 平成26年6月 常務取締役常務執行役員薬品事業 本部副本部長 平成27年4月 常務取締役常務執行役員経営戦略 室長 平成28年4月 常務取締役常務執行役員営業本部 長 平成28年6月 専務取締役専務執行役員営業本部 長(現任)	(注)1	9,600
専務取締役 専務執行役員	経営戦略室長	木村 昌志	昭和33年2月9日生	昭和55年3月 株式会社荏原電産入社 平成16年4月 同社プリント回路薬品事業部長 平成22年4月 当社入社 DENSAN統括部長 平成22年8月 JCU(THAILAND)CO.,LTD.副社長 平成25年6月 執行役員 平成28年4月 執行役員経営戦略室長 平成28年6月 取締役常務執行役員経営戦略室長 平成29年6月 専務取締役専務執行役員経営戦略 室長(現任)	(注)1	1,200
常務取締役 常務執行役員	総合研究所所長	林 伸治	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年8月 中央研究所電子技術統括部長 平成18年4月 中央研究所第2開発室長 平成21年4月 総合研究所新製品新市場開発部長 平成22年4月 総合研究所新事業技術統括部長 平成25年6月 取締役常務執行役員総合研究所副 所長 平成26年4月 取締役常務執行役員総合研究所長 平成26年6月 常務取締役常務執行役員総合研究 所長(現任)	(注)1	4,800
常務取締役 常務執行役員		大森 晃久	昭和40年10月2日生	平成2年1月 当社入社 平成22年4月 大阪支店長 平成24年6月 経営戦略室長 平成26年4月 常務執行役員経営戦略室長 平成26年6月 取締役常務執行役員経営戦略室長 平成27年4月 取締役常務執行役員 JCU INTERNATIONAL, INC. 社長 (現任) 平成28年6月 常務取締役常務執行役員(現任)	(注)1	2,400
常務取締役 常務執行役員	営業本部 副本部長	新 隆徳	昭和42年5月13日生	平成18年9月 当社入社 平成21年6月 管理本部経理部長 平成26年4月 常務執行役員管理本部長 平成26年6月 取締役常務執行役員管理本部長 平成27年4月 取締役常務執行役員薬品事業本部 副本部長 平成28年4月 取締役常務執行役員営業本部副本 部長 平成28年6月 常務取締役常務執行役員営業本部 副本部長(現任)	(注)1	1,600
常務取締役 常務執行役員	営業本部 副本部長	谷野 隼	昭和32年10月2日生	昭和57年4月 富士機工電子株式会社入社 平成11年6月 同社業務執行役員基板営業本部長 平成21年1月 当社入社 新事業推進統括部長 平成22年3月 新事業営業推進部長 平成24年6月 新規事業本部副本部長 平成26年4月 執行役員新規事業本部副本部長 平成28年4月 執行役員営業本部副本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員営業本部副 本部長 平成29年6月 常務取締役常務執行役員営業本部 副本部長(現任)	(注)1	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	生産本部長	松本 順一	昭和35年10月30日生	平成元年9月 当社入社 平成19年4月 戦略マーケティング部長 平成23年4月 海外事業本部海外事業企画部長 平成24年6月 薬品事業本部海外事業推進部長 平成26年4月 執行役員生産本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員生産本部長 (現任)	(注) 1	11,200
取締役		縄舟 秀美	昭和23年1月4日生	昭和56年3月 工学博士(大阪府立大学) 平成9年4月 甲南大学理学部教授 平成21年4月 同大学フロンティアサイエンス学 部教授に移籍 平成26年3月 同大学退職 平成26年4月 同大学名誉教授(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	400
取締役		高中 正彦	昭和26年8月6日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年4月 弁護士登録(現任) 平成17年6月 当社監査役 平成26年4月 東京弁護士会会長・日本弁護士連 合会副会長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
常勤監査役		中澤 隆司	昭和26年2月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成15年4月 営業本部副本部長 平成16年9月 執行役員営業本部副本部長 平成19年6月 取締役執行役員薬品営業本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員薬品営業本 部長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員国内営業 本部長 平成24年6月 常務取締役常務執行役員調達本 部長 平成26年6月 当社顧問 平成28年6月 常勤監査役(現任)	(注) 2	26,600
監査役		市川 充	昭和35年4月15日生	平成4年11月 司法試験合格 平成7年4月 弁護士登録(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		笠井 成志	昭和26年6月14日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現 りそな銀 行)入社 平成10年11月 株式会社あさひ銀行(現 りそな 銀行)本店営業部営業第一部長 平成13年4月 クラリオン株式会社経理本部担当 本部長 平成13年6月 同社取締役経理本部長 平成18年6月 同社経営推進本部担当本部長 平成21年4月 同社経営推進本部長 平成22年6月 同社取締役経営推進本部長欧州地 域担当他 平成24年4月 同社取締役C S R 担当 平成24年6月 同社常勤監査役 平成28年6月 同社取締役監査委員長(常勤) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		重田 敦史	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行(現 みずほ銀行)入社 平成20年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 みずほ銀行)常務執行役員営業担当役員 平成21年4月 同社常務執行役員グローバルランザクシオンユニット統括役員兼IT・システムグループ統括役員兼事務グループ統括役員 平成22年4月 同社理事 平成22年5月 株式会社東武百貨店専務取締役 平成23年5月 同社代表取締役専務 平成25年4月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社取締役退任 平成27年6月 K Y B 株式会社補欠監査役(現任) 平成27年6月 株式会社東武ホテルマネジメント代表取締役社長(現任) 平成28年3月 東京建物不動産販売株式会社監査役(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						176,800

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役 縄舟秀美、高中正彦は、社外取締役であります。
6. 監査役 市川充、笠井成志及び重田敦史は、社外監査役であります。
7. 当社では執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-------|
| 執行役員 JCU(深圳)貿易有限公司 | 萩原 秀樹 |
| 執行役員 管理本部長 | 粕谷 多聞 |
| 執行役員 営業本部副本部長 | 鈴木 智雄 |
| 執行役員 管理本部副本部長 | 林 英彦 |
| 執行役員 生産本部副本部長 | 今井 豊一 |
| 執行役員 台湾JCU股份有限公司総経理 | 池側 浩文 |
| 執行役員 海外事業統括部副統括部長 | 井上 洋二 |
8. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記所有する当社の株式数は、当該株式分割後の株式数としております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

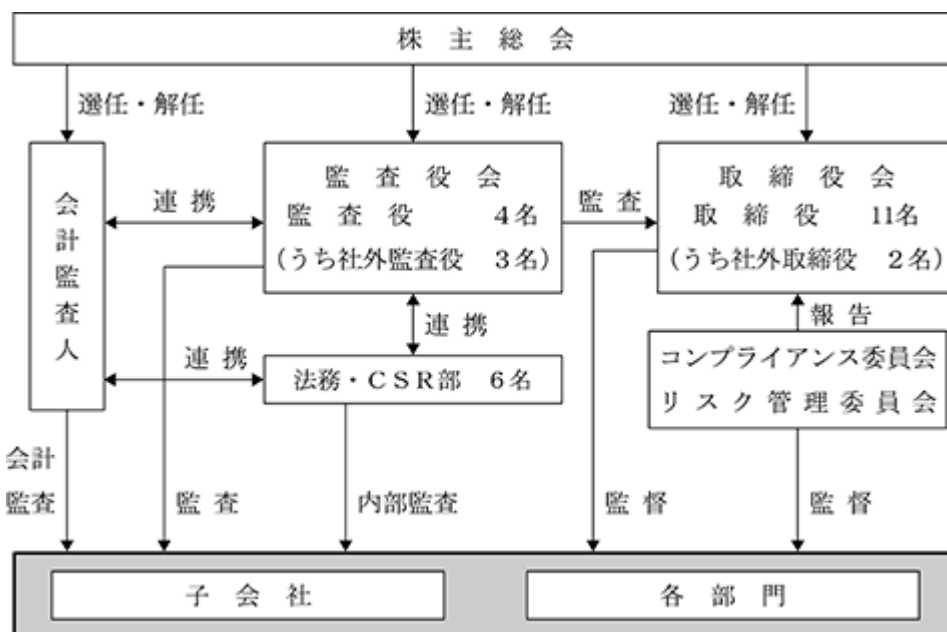
当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢及び経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、株主価値を高めることを経営上の重要な課題としております。その実現のために、株主の皆様、お客様、従業員、お取引先様、地域社会等、様々な利害関係者との良好な関係を築くとともに、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスク管理の観点から、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいります。また、あわせて適時に適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社の企業統治の体制は下図のとおり（平成29年6月29日現在）であります。

なお、平成29年4月1日付の組織改編に伴い、従来企業統治の一部を担っていたコンプライアンス部は、新たに法務・CSR部として組織され、当該事項においては新組織名称で記載しております。



- ・当社の取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月1回以上開催して経営に関する重要事項を決定しております。また、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため執行役員制度を導入しており、毎月1回開催する経営会議において業務遂行状況の分析、検討等を行っております。なお、経営会議には、取締役、監査役、執行役員等が出席しております。
- ・社外取締役については、外部の目によるコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成26年6月に1名、平成27年6月にもう1名選任し、現在2名の体制としております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されております。監査役は原則として毎月1回の監査役会を開催するとともに、毎月開催される取締役会に出席するなどして業務の執行についての適法性、法的義務の履行状況等の監査を行っております。
- ・上記の体制により、迅速かつ柔軟な業務執行体制の構築と外部の目による客観性が保たれた経営監視機能及び監査体制が確保できていると判断し、当該体制を採用しております。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり内部統制システム構築の基本方針を取締役に決議し、その体制を整備、運用しております。

< 内部統制システム構築の基本方針 >

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、「企業理念」と「行動基準」を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

代表取締役会長兼 CEO がコンプライアンスに関する総括責任者となり、法務・CSR部がコンプライアンス体制の推進及び問題点の把握に努める。

事業活動または取締役及び従業員等に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに相談・通報する窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部及び外部通報制度を整備する。

法務・CSR部は、コンプライアンスの状況を監査する。

社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、所轄官庁及び関連団体と協力し毅然とした態度をもってその排除に努める。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、警察、弁護士等とも連携して対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、定められた期間保存及び管理する。

取締役または監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに、本社において閲覧が可能となる場所に保管する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役会長兼 CEO がリスク管理に関する総括責任者となり、各部門担当取締役とともに、リスク管理体制の整備に努める。

事業に関するコンプライアンス及び各種リスクに対し、それぞれの担当部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

法務・CSR部は、リスクの管理状況を監査する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況の監督等を行う。

環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び単年度の経営計画を策定する。

取締役の職務権限と担当業務を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。

e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の「企業理念」と「行動基準」に基づき、当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行う。

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社から適宜報告等を受け、また子会社業務が効率的に行われるよう適切な管理を行う。

法務・CSR部は、「内部監査規程」に基づき、子会社のリスク管理の状況等子会社に対する内部監査を行う。

f. 監査役を補助する使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを要請したときは、取締役会は監査役と協議のうえ、職務を補助する使用人を置くとともに必要な協力を行う。

監査役を補助する使用人はその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役等から指揮命令を受けないこととする。

当該使用人の人事評価は監査役が行い、人事異動、懲戒その他の人事に関する事項の決定には監査役の同意を得る。

g. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループに重大な損失を与える事項及び違法行為や不正行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、「内部及び外部通報管理規程」に基づく方法等により、当社の監査役に報告する。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な報告を受ける体制をとる。

当社及び子会社は、監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合を行う。

法務・CSR部は、内部監査の状況報告を、監査役に対しても、定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図る。

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

監査役は、必要に応じて、会社の費用で法律・会計の専門家を活用することができる。

i. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適正に対応するため、代表取締役会長兼CEOが総括責任者となり、法務・CSR部が当社グループの内部統制体制を強化する。

構築された内部統制体制の適切な運用により、有効かつ正当な評価を受けうる財務報告を行う。

<運用状況の概要>

a. コンプライアンスに関する取り組み等

当社は、従前より、当社及び子会社の行動規範として、「企業理念」と「行動基準」を定め、取締役及び使用人が社会秩序や行動規範を尊重し良識ある企業行動により、社会的責任や企業使命を果たすことを広く浸透させています。

代表取締役会長兼CEOを総括責任者としたコンプライアンス委員会が設置され、必要に応じ運用できる体制を取っており、法務・CSR部は、コンプライアンス委員会の事務局を務めコンプライアンス体制の推進及び問題点の把握に努めております。

加えて、法務・CSR部は、内部統制の基本方針に従って、企業グループの内部統制の整備及び運用状況の確認を行いました。

b. リスク管理に関する取り組み等

経営目標の達成と事業活動に重大な影響をおよぼすリスクを把握し、リスク低減策を策定、万一リスクが顕在化した場合の被害・損害を出来る限り小さくするために必要な備えと訓練を実施しています。

当期はさらにリスクへの対応力を高めるために、先ず、親会社における新たなリスクについての調査を実施、その結果を受け、重要な海外子会社におけるリスク調査をリスク管理委員会にて決議し、実施しました。

c. 子会社管理に関する取り組み等

当社は、従前より、当社同様子会社の行動規範として、「企業理念」と「行動基準」を定め、コンプライアンスを推進しています。

加えて、法務・CSR部は、期首に策定した内部監査年間実施予定表に基づき、重要な子会社における監査テーマを決め、内部監査を実施しました。

d. 取締役会による監督に関する取り組み等

当社の取締役会は、社外取締役2名を加えた取締役11名の体制にて、定例取締役会及び臨時取締役会を開催し、法令または定款その他社内規程に定められた事項を決議するとともに、取締役の職務執行等に関する法令及び定款等への適合性、並びに合理的な経営判断に基づく業務執行の妥当性について監督を行いました。

経営会議においては、上記の取締役に加え、執行役員等も出席し、経営全般に関する事項の討議及び決定を行いました。

h. 監査役監査に関する取り組み等

監査役は、取締役会、経営会議、リスク管理委員会及びその関連の委員会などへの重要会議への出席、工場・研究所などへの往査、重要な事業部門に対するヒアリング、重要な海外子会社調査、取締役との意見交換などを行いました。

会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正を監視しながら、監査計画報告(年次)及び会計監査結果報告(四半期レビュー・期末決算毎)の受領並びに情報交換・意見交換を行うほか、会計監査人の選定に関わる協議も実施しました。

また、法務・CSR部をはじめとする内部監査部門とは、定期的及び必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図りました。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

法務・CSR部が担当し、国内の各部門、海外子会社に対して業務執行に対する監査及び内部統制評価を実施しております。法務・CSR部は、必要に応じ監査役会に出席するほか、監査役と会計監査人の会合に出席し、連携、情報交換を図っております。これらの監査の結果については、リスク管理委員会及び取締役会に報告されております。

ロ．監査役監査

監査役監査の状況については、「 口．＜運用状況の概要＞ h.」のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ．社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、客観的な立場から取締役会における意思決定及び執行役員による業務執行の監督等の役割を担っております。

（縄舟 秀美氏）

化学に関する知識、法令、特許等の専門知識を有しており、外部の学識経験者としての客観的な立場から経営体制が強化されることを期待して選任しております。

（高中 正彦氏）

弁護士として企業法務に精通しており、外部の「法規制」の専門家としての客観的な立場から経営体制が強化されることを期待して選任しております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、客観的な立場による取締役の業務執行の監視等の役割を担っております。なお、社外監査役は、取締役会への出席に加え、監査役会の構成員として内部監査及び内部統制部門並びに会計監査人と連携を図るとともに、監査役会において内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の状況及び会計監査人からの職務の執行状況の報告を受け、積極的な意見情報交換を行い、監査の実効性向上を図っております。

（市川 充氏）

弁護士として企業法務に精通しており、外部の「法規制」の専門家としての客観的な立場から監査体制が強化されることを期待して選任しております。

（笠井 成志氏）

上場企業における経理部門担当取締役及び常勤監査役の職務経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、外部の客観的な立場から監査体制が強化されることを期待して選任しております。

（重田 敦史氏）

事業会社の経営トップとしての豊富な経験と実績を有しており、企業経営経験者としての外部の客観的な立場から監査体制が強化されることを期待して選任しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	弔慰金	
取締役 (社外取締役を除く)	235,669	235,669	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	20,250	20,250	-	-	-	2
社外役員	23,550	23,550	-	-	-	5

- (注) 1．上記には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含んでおります。
2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
41,820	5	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会規程に基づき経営内容、業績の達成度、個人ごとの業績、役位、責任の実体、従業員給与とのバランス、賞与、退職慰労金相当額等を考慮して行うことを基本方針としており、この方針は取締役会の決議及び監査役の協議によって定めております。

上記の方針に基づき、個々の取締役の報酬額につきましては、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において取締役会にて決議しております。また、個々の監査役の報酬額につきましては、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額500,000千円以内(うち社外取締役分40,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第46回定時株主総会において年額50,000千円と決議いただいております。

また、平成29年6月28日開催の第57回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役(社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することを決議いただいております。当該譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、現行の取締役の報酬総額(年額500,000千円)の範囲内にて、年額50,000千円以内と設定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 1,605,999千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	368,000	374,624	取引・資本関係強化のため
(株)ファルテック	180,000	243,000	取引・資本関係強化のため
日本化学産業(株)	300,000	237,600	取引・資本関係強化のため
(株)コア	102,900	143,031	取引関係強化のため
石原ケミカル(株)	76,900	103,199	取引・資本関係強化のため
日本高純度化学(株)	40,500	82,458	取引・資本関係強化のため
(株)アルファ	14,500	15,892	取引・資本関係強化のため
イビデン(株)	8,195	11,277	取引関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	976	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	368,000	506,368	取引・資本関係強化のため
日本化学産業(株)	300,000	390,000	取引・資本関係強化のため
(株)ファルテック	180,000	243,180	取引・資本関係強化のため
(株)コア	102,900	137,268	取引関係強化のため
石原ケミカル(株)	76,900	104,199	取引・資本関係強化のため
日本高純度化学(株)	40,500	95,620	取引・資本関係強化のため
(株)アルファ	14,500	29,000	取引・資本関係強化のため
イビデン(株)	8,812	15,280	取引関係強化のため
日本シイエムケイ(株)	2,200	1,568	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当社における監査体制は、会計監査人による会計監査と監査役監査及び内部監査の三様監査を基本とし、三者にて定例の報告会(第2四半期末及び期末決算時)を実施しております。また、監査計画策定時には、監査方針及び監査日程の調整等相互連携を図り、監査効率の向上に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する法人名及び継続する監査年数は次のとおりであり、監査業務にかかる体制は、監査責任者2名、公認会計士8名及びその他12名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	金子 裕子	新日本有限責任監査法人
	田中 清人	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元はもとより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		30,000	
連結子会社				
計	28,500		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、次のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
JCU KOREA CORPORATION	韓英会計法人	監査証明業務	2,142
JCU KOREA CORPORATION	韓英会計法人	非監査業務	1,906
JCU(深圳)貿易有限公司	Ernst & Young Hua Ming	監査証明業務	1,479

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して、次のとおり報酬を支払っております。

会社名	支払先	内容	金額(千円)
株式会社JCU	EY税理士法人	非監査業務	2,240
株式会社JCU	EY弁護士法人	非監査業務	500
JCU KOREA CORPORATION	韓英会計法人	監査証明業務	1,874
JCU KOREA CORPORATION	韓英会計法人	非監査業務	2,323
JCU(深圳)貿易有限公司	Ernst & Young Hua Ming	監査証明業務	1,293
JCU VIETNAM CORPORATION	Ernst & Young Vietnam	監査証明業務	756
JCU VIETNAM CORPORATION	Ernst & Young Vietnam	非監査業務	878

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より監査所要時間及び監査報酬の見積書の提示を受け、前事業年度との増減を勘案して、価格の交渉の上決定しております。

なお、監査報酬の決定につきましては、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集に努めております。また、新日本有限責任監査法人や宝印刷株式会社の主催する各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,543,845	9,913,204
受取手形及び売掛金	5,814,147	3 6,264,007
商品及び製品	997,214	1,166,494
仕掛品	4 199,595	4 110,270
原材料及び貯蔵品	363,302	386,724
繰延税金資産	422,705	607,735
その他	3 753,976	3 750,926
貸倒引当金	222,263	191,755
流動資産合計	15,872,524	19,007,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,409,734	1 3,553,896
減価償却累計額	1,322,250	1,472,038
建物及び構築物(純額)	1 2,087,484	1 2,081,858
機械装置及び運搬具	1 2,144,868	1 2,222,935
減価償却累計額	1,465,849	1,560,015
機械装置及び運搬具(純額)	1 679,019	1 662,919
工具、器具及び備品	1 1,815,840	1 2,053,524
減価償却累計額	1,360,055	1,535,455
工具、器具及び備品(純額)	1 455,785	1 518,069
土地	522,824	522,824
リース資産	227,458	215,533
減価償却累計額	98,731	103,227
リース資産(純額)	128,726	112,306
建設仮勘定	214,841	339,195
有形固定資産合計	4,088,681	4,237,173
無形固定資産		
のれん	13,631	6,295
その他	76,410	62,725
無形固定資産合計	90,042	69,021
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,635,542	2 2,300,420
繰延税金資産	123,049	107,660
その他	398,367	373,503
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,156,959	2,781,584
固定資産合計	6,335,682	7,087,779
資産合計	22,208,207	26,095,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,696	1,461,353
電子記録債務	623,851	1,372,499
短期借入金	114,596	52,609
1年内返済予定の長期借入金	468,963	419,184
リース債務	21,051	21,920
未払法人税等	592,728	887,048
賞与引当金	312,853	335,545
工事損失引当金	4 13,962	4 13,962
前受金	153,401	40,461
繰延税金負債	22,978	42,314
その他	944,609	907,068
流動負債合計	4,626,692	5,553,967
固定負債		
長期借入金	541,731	645,741
リース債務	144,413	125,736
退職給付に係る負債	897,539	1,036,391
繰延税金負債	-	1,675
資産除去債務	211,109	214,795
その他	82,214	59,940
固定負債合計	1,877,008	2,084,280
負債合計	6,503,700	7,638,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,129,933	1,124,592
利益剰余金	12,148,967	15,433,294
自己株式	714	320,931
株主資本合計	14,454,442	17,413,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,448	363,391
為替換算調整勘定	1,023,352	613,475
その他の包括利益累計額合計	1,170,800	976,867
非支配株主持分	79,263	67,062
純資産合計	15,704,507	18,457,140
負債純資産合計	22,208,207	26,095,388

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	19,818,840	20,760,609
売上原価	7,712,608	8,443,144
売上総利益	12,106,231	12,317,464
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,247,210	2,237,777
賞与	645,202	663,943
退職給付費用	132,948	172,625
減価償却費	324,819	370,462
貸倒引当金繰入額	52,964	1,571
その他	3,796,511	3,370,341
販売費及び一般管理費合計	¹ 7,199,655	¹ 6,816,721
営業利益	4,906,575	5,500,743
営業外収益		
受取利息	23,864	24,160
受取配当金	31,017	35,241
持分法による投資利益	-	8,442
助成金収入	18,451	16,090
受取保険金	12,313	5,955
受取家賃	21,364	13,575
その他	7,208	13,526
営業外収益合計	114,218	116,993
営業外費用		
支払利息	22,024	16,281
為替差損	58,527	80,049
持分法による投資損失	143	-
その他	13,716	19,277
営業外費用合計	94,412	115,608
経常利益	4,926,381	5,502,127
特別利益		
固定資産売却益	² 4,223	² 652
受取保険金	-	22,239
特別利益合計	4,223	22,892
特別損失		
固定資産売却損	³ 378	³ 539
固定資産除却損	⁴ 3,863	⁴ 12,760
減損損失	-	⁵ 25,177
事業整理損	-	17,890
社葬関連費用	18,086	-
特別損失合計	22,328	56,368
税金等調整前当期純利益	4,908,275	5,468,652
法人税、住民税及び事業税	1,511,194	1,603,118
法人税等調整額	24,112	264,605
法人税等合計	1,487,082	1,338,513
当期純利益	3,421,193	4,130,138
非支配株主に帰属する当期純利益	10,348	5,293
親会社株主に帰属する当期純利益	3,410,844	4,124,845

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,421,193	4,130,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,632	215,943
為替換算調整勘定	430,158	404,414
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19,088
その他の包括利益合計	565,790	207,559
包括利益	2,855,402	3,922,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,854,825	3,930,911
非支配株主に係る包括利益	576	8,332

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,128,904	9,514,099	714	11,818,545
当期変動額					
剰余金の配当			775,976		775,976
親会社株主に帰属する当期純利益			3,410,844		3,410,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,029			1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,029	2,634,867	-	2,635,897
当期末残高	1,176,255	1,129,933	12,148,967	714	14,454,442

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283,080	1,443,739	1,726,819	87,692	13,633,057
当期変動額					
剰余金の配当					775,976
親会社株主に帰属する当期純利益					3,410,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,632	420,386	556,019	8,429	564,448
当期変動額合計	135,632	420,386	556,019	8,429	2,071,449
当期末残高	147,448	1,023,352	1,170,800	79,263	15,704,507

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,255	1,129,933	12,148,967	714	14,454,442
当期変動額					
剰余金の配当			840,518		840,518
親会社株主に帰属する当期純利益			4,124,845		4,124,845
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,341			5,341
自己株式の取得				320,217	320,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,341	3,284,326	320,217	2,958,768
当期末残高	1,176,255	1,124,592	15,433,294	320,931	17,413,210

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,448	1,023,352	1,170,800	79,263	15,704,507
当期変動額					
剰余金の配当					840,518
親会社株主に帰属する当期純利益					4,124,845
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					5,341
自己株式の取得					320,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,943	409,876	193,933	12,200	206,134
当期変動額合計	215,943	409,876	193,933	12,200	2,752,633
当期末残高	363,391	613,475	976,867	67,062	18,457,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,908,275	5,468,652
減価償却費	526,859	576,102
減損損失	-	25,177
のれん償却額	6,680	5,546
貸倒引当金の増減額 (は減少)	50,875	9,146
賞与引当金の増減額 (は減少)	48,735	22,692
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	98,310	140,401
受取利息及び受取配当金	54,882	59,401
支払利息	22,024	16,281
為替差損益 (は益)	34,986	82,835
持分法による投資損益 (は益)	143	8,442
固定資産売却益	4,223	652
固定資産売却損	378	539
固定資産除却損	3,863	9,760
受取保険金	-	22,239
売上債権の増減額 (は増加)	336,563	693,849
前受金の増減額 (は減少)	76,107	107,149
たな卸資産の増減額 (は増加)	16,002	215,463
仕入債務の増減額 (は減少)	311,406	860,692
前渡金の増減額 (は増加)	48,305	133,407
その他	365,457	137,794
小計	5,121,628	6,087,949
利息及び配当金の受取額	53,648	57,463
利息の支払額	22,751	16,420
保険金の受取額	-	35,228
法人税等の支払額	2,033,504	1,373,315
法人税等の還付額	4,350	56,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,123,370	4,847,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	181,084	404,299
有形固定資産の取得による支出	492,152	786,043
有形固定資産の売却による収入	18,048	1,197
無形固定資産の取得による支出	26,505	10,831
投資有価証券の取得による支出	356,431	379,465
ゴルフ会員権の取得による支出	19,259	-
その他	87	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057,472	1,579,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	154,350	57,452
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	551,844	536,144
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,377	21,424
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,456	5,866
自己株式の取得による支出	-	320,217
配当金の支払額	775,582	839,734
非支配株主からの払込みによる収入	3,790	6,544
非支配株主への配当金の支払額	6,377	12,885
その他	-	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,510,198	1,188,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	177,122	114,370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	378,576	1,964,910
現金及び現金同等物の期首残高	6,420,519	6,799,096
現金及び現金同等物の期末残高	6,799,096	8,764,006

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

JCU(上海)貿易有限公司
JCU (THAILAND) CO., LTD.
台湾JCU股份有限公司
JCU VIETNAM CORPORATION
JCU KOREA CORPORATION
JCU(香港)股份有限公司
JCU(深圳)貿易有限公司
銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司
PT. JCU Indonesia
JCU科技(深圳)有限公司
JCU(北京)貿易有限公司
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.
JCU INTERNATIONAL, INC.
JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.
櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社の名称

YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S.A. DE C.V.

(注) YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S.A. DE C.V.については、新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.の決算日は連結決算日と一致しております。連結財務諸表作成にあたっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、仮決算日及び同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ．たな卸資産

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、在外連結子会社は総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ．無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間の定額法により償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	196,907千円	196,907千円
機械装置及び運搬具	101,205	100,707
工具、器具及び備品	4,085	4,085

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,834千円	267,972千円

- 3 受取手形割引高及び債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	88,173千円
債権流動化に伴う買戻し義務	25,430千円	45,905千円

- 4 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	11,962千円	11,962千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,145,702千円	1,075,553千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,818千円	565千円
工具、器具及び備品	404	87
計	4,223	652

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	208千円	- 千円
工具、器具及び備品	170	539
計	378	539

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,253千円	938千円
機械装置及び運搬具	2,055	7,394
工具、器具及び備品	554	216
リース資産	-	1,210
設備撤去費用	-	3,000
計	3,863	12,760

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
台湾桃園市 台湾JCU股份有限公司	試験用めっき装置	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業用資産についてはセグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングをしております。

当該設備は、今後の使用見込みがないため帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,177千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	201,041千円	307,434千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	201,041	307,434
税効果額	65,409	91,491
その他有価証券評価差額金	135,632	215,943
為替換算調整勘定：		
当期発生額	430,158	386,097
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	386,097
税効果額	-	18,316
為替換算調整勘定	430,158	404,414
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	19,088
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19,088
その他の包括利益合計	565,790	207,559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,054,800	-	-	7,054,800
合計	7,054,800	-	-	7,054,800
自己株式				
普通株式	466	-	-	466
合計	466	-	-	466

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	352,716	50	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	423,260	60	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	423,260	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,054,800	-	-	7,054,800
合計	7,054,800	-	-	7,054,800
自己株式				
普通株式 (注)	466	100,055	-	100,521
合計	466	100,055	-	100,521

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加100,055株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加55株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 取締役会	普通株式	423,260	60	平成28年 3月31日	平成28年 6月13日
平成28年11月 2日 取締役会	普通株式	417,258	60	平成28年 9月30日	平成28年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月26日 取締役会	普通株式	486,799	利益剰余金	70	平成29年 3月31日	平成29年 6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,543,845千円	9,913,204千円
預入期間が3か月を超える定期預金	744,749	1,149,198
現金及び現金同等物	6,799,096	8,764,006

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社名古屋支店の事務所(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	23,502	23,408
1年超	214,171	187,432
合計	237,674	210,840

(注) 前連結会計年度の上記の未経過リース料のうち55,813千円は前払い済みであります。
当連結会計年度の上記の未経過リース料のうち47,318千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨預金及び外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建て営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,543,845	7,543,845	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,814,147	5,814,147	-
(3) 投資有価証券	1,212,059	1,212,059	-
資産計	14,570,051	14,570,051	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,357,696	1,357,696	-
(2) 電子記録債務	623,851	623,851	-
(3) 短期借入金	114,596	114,596	-
(4) 未払法人税等	592,728	592,728	-
(5) 長期借入金(*1)	1,010,694	1,013,859	3,165
(6) リース債務(*2)	165,464	197,230	31,765
負債計	3,865,031	3,899,963	34,931

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,913,204	9,913,204	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,264,007	6,264,007	-
(3) 投資有価証券	1,522,485	1,522,485	-
資産計	17,699,697	17,699,697	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,461,353	1,461,353	-
(2) 電子記録債務	1,372,499	1,372,499	-
(3) 短期借入金	52,609	52,609	-
(4) 未払法人税等	887,048	887,048	-
(5) 長期借入金(*1)	1,064,925	1,064,919	5
(6) リース債務(*2)	147,656	170,431	22,775
負債計	4,986,093	5,008,863	22,769

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式等	1,834	267,972
非上場株式	376,331	370,262
投資事業有限責任組合等への出資	45,318	139,699

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	7,537,278	-	-
受取手形及び売掛金	5,814,147	-	-
合計	13,351,425	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	9,908,980	-	-
受取手形及び売掛金	6,264,007	-	-
合計	16,172,987	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	114,596	-	-	-	-	-
長期借入金(*1)	468,963	302,463	199,213	40,055	-	-
リース債務(*2)	21,051	21,919	14,891	10,884	11,360	85,356
合計	604,610	324,382	214,104	50,939	11,360	85,356

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	52,609	-	-	-	-	-
長期借入金(*1)	419,184	315,934	160,151	120,096	49,560	-
リース債務(*2)	21,920	17,255	11,881	11,370	11,856	73,371
合計	493,714	333,189	172,032	131,466	61,416	73,371

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	963,181	720,875	242,306
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	963,181	720,875	242,306
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,877	261,617	12,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	248,877	261,617	12,739
合計		1,212,059	982,492	229,566

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 1,834千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 376,331千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 45,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,507,205	966,289	540,916
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,507,205	966,289	540,916
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,280	17,049	1,769
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,280	17,049	1,769
合計		1,522,485	983,338	539,146

(注) 非連結子会社及び関連会社株式等(連結貸借対照表計上額 267,972千円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額 370,262千円)、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 139,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	801,116	897,539
退職給付費用	147,969	188,692
退職給付の支払額	33,600	65,686
為替換算差額	1,887	1,548
その他 (注)	16,058	17,395
退職給付に係る負債の期末残高	897,539	1,036,391

(注)「その他」は、従業員の年俸制移行に伴う取崩額であります。なお、当該取崩額は、固定負債「その他」に含めて表示しており、退職時に支給することとしております。また、当連結会計年度においては、従業員の年俸制から月給制への移行に伴い「その他」の額が増加しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務 (注)	897,539	1,036,391
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	897,539	1,036,391
退職給付に係る負債	897,539	1,036,391
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	897,539	1,036,391

(注)なお、適格退職年金制度の廃止に伴う年金資産の従業員への分配額は、控除しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度147,969千円 当連結会計年度188,692千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,666千円、当連結会計年度7,462千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	99,926千円	106,901千円
退職給付に係る負債否認	272,155	325,154
長期未払金否認	25,174	14,248
減価償却超過額	82,465	90,124
投資有価証券評価損否認	3,863	3,863
資産除去債務	60,776	62,332
固定資産減損損失否認	1,084	5,334
連結会社間内部利益消去	202,834	288,293
連結子会社への投資に係る一時差異	-	115,944
その他	202,234	253,451
繰延税金資産小計	950,516	1,265,648
評価性引当額	7,955	53,281
繰延税金資産合計	942,560	1,212,367
繰延税金負債		
圧縮積立金	138,072	133,574
特別償却準備金	88,032	71,195
資産除去債務に対応する除去費用	37,976	36,311
その他有価証券評価差額金	64,049	156,175
その他	91,651	143,704
繰延税金負債合計	419,783	540,961
繰延税金資産（負債）の純額	522,777	671,406

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	422,705千円	607,735千円
固定資産-繰延税金資産	123,049	107,660
流動負債-繰延税金負債	22,978	42,314
固定負債-繰延税金負債	-	1,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86	0.53
評価性引当額	0.06	0.83
法人税額控除	2.48	3.22
住民税均等割	0.21	0.18
海外子会社との税率差異	7.58	6.87
外国子会社等配当源泉税	5.22	3.49
税率変更による繰延税金資産の取崩し	0.35	-
その他	0.60	1.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.30	24.48

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

当社総合研究所及び北海道滝川市太陽光発電設備における土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等並びに当社連結子会社における事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

当社総合研究所及び北海道滝川市太陽光発電設備における土地賃貸借期間を取得より20年～38年と見積り、割引率は1.35%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。また、当社連結子会社における事業用建物の使用見込期間を取得から10年と見積り資産除去債務の金額を算定しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	204,092千円	211,109千円
有形固定資産の取得に伴う増加	4,020	-
時の経過による調整額	2,997	3,685
期末残高	211,109	214,795

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品・サービスの内容に基づき、「薬品事業」「装置事業」「新規事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「薬品事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理薬品(ウェットプロセス)及び関連資材の製造・販売を行っております。

「装置事業」は、国内市場及び海外市場において、表面処理装置等(ウェットプロセス)の製造・販売を行っております。

「新規事業」は、当社が従来から事業活動の中心として位置づけてきたウェットプロセスによる表面処理薬品及び表面処理装置に対して、近年、新たな事業の柱として拡大を目指している分野の事業であります。その主な製品・サービスの内容は、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電装置、太陽光発電事業、飲料水等であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、従来「新規事業」に含まれていた貴金属めっき薬品及び新機能コーティング材について「薬品事業」へ含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,134,898	2,017,022	666,919	19,818,840	-	19,818,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	378	378	378	-
計	17,134,898	2,017,022	667,297	19,819,218	378	19,818,840
セグメント利益又は セグメント損失()	5,996,224	130,957	248,328	5,878,854	972,278	4,906,575
その他の項目						
減価償却費(注) 2	450,750	3,538	42,611	496,900	29,958	526,859

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,817,728	2,203,741	1,739,138	20,760,609	-	20,760,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,817,728	2,203,741	1,739,138	20,760,609	-	20,760,609
セグメント利益又は セグメント損失()	6,127,139	146,599	19,466	6,293,205	792,462	5,500,743
その他の項目						
減価償却費(注) 2	504,126	3,626	43,392	551,145	24,957	576,102

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,349	3,207
全社費用	978,628	795,669
合計	972,278	792,462

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。
- セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	17,117,735	2,017,022	312,882	247,966	123,233	19,818,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
6,560,843	6,088,452	5,857,624	1,311,919	19,818,840

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
その他・・・・・・メキシコ、ブラジル、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,737,626	86,027	1,031,179	233,847	4,088,681

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	16,817,728	2,203,741	1,102,141	525,876	111,120	20,760,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
7,070,236	6,160,814	6,658,142	871,414	20,760,609

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,685,073	80,163	1,113,786	358,149	4,237,173

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア
その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

固定資産の減損損失25,177千円は遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	6,680	-	-	6,680	-	6,680
当期末残高	13,631	-	-	13,631	-	13,631

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	新規事業	計		
当期償却額	5,546	-	-	5,546	-	5,546
当期末残高	6,295	-	-	6,295	-	6,295

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,107.49円	1,322.21円
1株当たり当期純利益金額	241.76円	295.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,410,844	4,124,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,410,844	4,124,845
期中平均株式数(千株)	14,108	13,977

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年2月17日開催の取締役会決議に基づいて、平成29年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,054,800株
今回の分割により増加する株式	7,054,800株
株式分割後の発行済株式総数	14,109,600株
株式分割後の発行可能株式総数	38,784,000株

(3) 分割の日程

基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は(1株当たり情報)に反映されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	114,596	52,609	2.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	468,963	419,184	0.68	
1年以内に返済予定のリース債務	21,051	21,920	3.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	541,731	645,741	0.60	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,413	125,736	3.36	平成30年～39年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済予定)	-	938	9.07	
割賦未払金(1年超返済予定)	-	1,408	9.07	平成30年～31年
計	1,290,755	1,267,538		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	315,934	160,151	120,096	49,560
リース債務	17,255	11,881	11,370	11,856
その他有利子負債	938	469	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期土地賃貸借契約に基づく原状回復義務等	195,029	4,165	-	199,195
事業用建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等	16,080	-	480	15,600
合計	211,109	4,165	480	214,795

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,598,059	10,514,309	15,852,961	20,760,609
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	856,007	2,257,124	3,950,826	5,468,652
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	569,272	1,682,233	2,931,734	4,124,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	40.35	119.76	209.41	295.10

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.35	79.58	89.84	85.78

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,241	5,406,445
受取手形	976,089	961,709
売掛金	3 2,236,041	3 2,477,331
商品及び製品	248,244	251,399
仕掛品	197,652	98,591
原材料及び貯蔵品	239,614	255,462
前渡金	444,499	218,137
前払費用	46,395	50,179
繰延税金資産	151,331	176,626
未収入金	2, 3 1,654,042	2, 3 2,024,438
その他	3 41,993	3 70,076
貸倒引当金	1,962	2,213
流動資産合計	9,506,184	11,988,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 1,449,627	4 1,371,581
構築物	4 21,833	4 19,547
機械及び装置	4 472,217	4 486,431
車両運搬具	4 193	4 96
工具、器具及び備品	4 165,758	4 192,819
土地	522,824	522,824
リース資産	100,818	92,052
建設仮勘定	7,230	2,938
有形固定資産合計	2,740,503	2,688,291
無形固定資産		
特許権	10,005	8,541
商標権	1,135	665
ソフトウェア	50,215	42,855
無形固定資産合計	61,356	52,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339,308	1,745,699
関係会社株式	1,915,565	2,281,034
出資金	1,200	1,200
関係会社出資金	835,132	835,132
従業員に対する長期貸付金	1,235	825
関係会社長期貸付金	31,553	21,318
長期前払費用	14,642	22,812
繰延税金資産	112,410	132,395
差入敷金・保証金	177,530	172,706
その他	51,830	51,830
貸倒引当金	13	8
投資その他の資産合計	4,480,396	5,264,946
固定資産合計	7,282,256	8,005,299
資産合計	16,788,440	19,993,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	93,261	84,251
電子記録債務	623,851	1,372,499
買掛金	985,511	358,808
1年内返済予定の長期借入金	451,488	405,084
リース債務	9,549	10,002
未払金	3 271,785	3 255,321
未払費用	87,923	93,865
未払法人税等	247,119	566,474
前受金	91,043	11,154
預り金	31,137	35,188
賞与引当金	312,853	335,545
工事損失引当金	13,962	13,962
流動負債合計	3,219,487	3,542,157
固定負債		
長期借入金	506,781	631,641
リース債務	128,007	117,944
退職給付引当金	869,590	1,005,200
資産除去債務	195,029	199,195
長期未払金	82,214	58,532
固定負債合計	1,781,622	2,012,513
負債合計	5,001,110	5,554,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金		
資本準備金	1,128,904	1,128,904
資本剰余金合計	1,128,904	1,128,904
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
投資損失準備金	5,638	33,611
特別償却準備金	198,675	160,952
圧縮積立金	312,622	302,543
別途積立金	5,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	3,268,499	4,040,993
利益剰余金合計	9,335,436	12,088,101
自己株式	714	320,931
株主資本合計	11,639,882	14,072,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,448	366,485
評価・換算差額等合計	147,448	366,485
純資産合計	11,787,330	14,438,815
負債純資産合計	16,788,440	19,993,485

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 11,562,595	1 13,509,996
売上原価	1 5,602,502	1 6,589,789
売上総利益	5,960,092	6,920,207
販売費及び一般管理費	1, 2 4,730,787	1, 2 4,534,740
営業利益	1,229,304	2,385,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,635,277	1 1,965,374
その他	1 15,198	1 7,591
営業外収益合計	1,650,476	1,972,966
営業外費用		
支払利息	13,550	10,621
為替差損	30,006	57,557
支払補償費	1 6,411	-
その他	5,686	17,705
営業外費用合計	55,655	85,883
経常利益	2,824,125	4,272,549
特別利益		
固定資産売却益	1,541	-
特別利益合計	1,541	-
特別損失		
固定資産除却損	102	3,067
関係会社株式評価損	56,611	-
関係会社清算損	1,608	-
社葬関連費用	18,086	-
特別損失合計	76,409	3,067
税引前当期純利益	2,749,258	4,269,482
法人税、住民税及び事業税	618,982	813,705
法人税等調整額	47,726	137,406
法人税等合計	571,256	676,299
当期純利益	2,178,001	3,593,183

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					投資損失 準備金	特別償却 準備金	圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,176,255	1,128,904	1,128,904	50,000	-	230,487	314,692	3,500,000
当期変動額								
投資損失準備金の積立					5,638			
特別償却準備金の取崩						36,500		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						4,689		
圧縮積立金の取崩							9,751	
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額							7,681	
別途積立金の積立								2,000,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,638	31,811	2,069	2,000,000
当期末残高	1,176,255	1,128,904	1,128,904	50,000	5,638	198,675	312,622	5,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,838,231	7,933,411	714	10,237,856	283,080	283,080	10,520,937
当期変動額							
投資損失準備金の積立	5,638	-		-			-
特別償却準備金の取崩	36,500	-		-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	4,689	-		-			-
圧縮積立金の取崩	9,751	-		-			-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額	7,681	-		-			-
別途積立金の積立	2,000,000	-		-			-
剰余金の配当	775,976	775,976		775,976			775,976
当期純利益	2,178,001	2,178,001		2,178,001			2,178,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					135,632	135,632	135,632
当期変動額合計	569,731	1,402,025	-	1,402,025	135,632	135,632	1,266,392
当期末残高	3,268,499	9,335,436	714	11,639,882	147,448	147,448	11,787,330

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					投資損失 準備金	特別償却 準備金	圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,176,255	1,128,904	1,128,904	50,000	5,638	198,675	312,622	5,500,000
当期変動額								
投資損失準備金の積立					27,973			
特別償却準備金の取崩						37,723		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額								
圧縮積立金の取崩							10,078	
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額								
別途積立金の積立								2,000,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	27,973	37,723	10,078	2,000,000
当期末残高	1,176,255	1,128,904	1,128,904	50,000	33,611	160,952	302,543	7,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,268,499	9,335,436	714	11,639,882	147,448	147,448	11,787,330
当期変動額							
投資損失準備金の積立	27,973	-		-			-
特別償却準備金の取崩	37,723	-		-			-
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		-		-			-
圧縮積立金の取崩	10,078	-		-			-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額		-		-			-
別途積立金の積立	2,000,000	-		-			-
剰余金の配当	840,518	840,518		840,518			840,518
当期純利益	3,593,183	3,593,183		3,593,183			3,593,183
自己株式の取得			320,217	320,217			320,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					219,036	219,036	219,036
当期変動額合計	772,493	2,752,664	320,217	2,432,447	219,036	219,036	2,651,484
当期末残高	4,040,993	12,088,101	320,931	14,072,329	366,485	366,485	14,438,815

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	5～45年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合退職要支給額)を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

- ・株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の処理

- ・ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建営業取引及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ方針
外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。
- ・ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.	108,426千円	44,902千円
PT. JCU Indonesia	33,807	22,440
計	142,233	67,342

2 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	25,430千円	45,905千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,802,723千円	3,649,775千円
短期金銭債務	5,461	2,809

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	159,297千円	159,297千円
構築物	37,609	37,609
機械及び装置	99,703	99,205
車両運搬具	1,501	1,501
工具、器具及び備品	4,085	4,085

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,078,893千円	5,849,098千円
仕入高	1,678	27,688
その他の営業取引高	237,454	310,377
営業取引以外の取引による取引高	1,614,960	1,929,285

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	245千円
給料及び手当	1,402,333	1,420,846
賞与	535,306	565,469
退職給付費用	103,055	112,826
減価償却費	188,313	202,259
おおよその割合		
販売費	34.3%	35.0%
一般管理費	65.7	65.0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,281,034千円、関係会社出資金835,132千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,915,565千円、関係会社出資金835,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	13,775千円	29,856千円
賞与引当金否認	96,546	103,549
退職給付引当金否認	266,364	307,847
長期未払金否認	25,174	14,248
減価償却超過額	82,465	90,124
投資有価証券評価損否認	3,863	3,863
関係会社株式評価損否認	29,201	-
関係会社出資金評価損否認	78,386	78,861
資産除去債務	59,718	60,993
固定資産減損損失否認	1,084	762
その他	76,719	80,253
繰延税金資産小計	733,300	770,359
評価性引当額	138,938	49,246
繰延税金資産合計	594,361	721,112
繰延税金負債		
圧縮積立金	138,072	133,574
特別償却準備金	88,032	71,195
資産除去債務に対応する除去費用	37,976	36,311
その他有価証券評価差額金	64,049	156,175
その他	2,488	14,834
繰延税金負債合計	330,619	412,090
繰延税金資産（負債）の純額	263,741	309,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の要因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27	0.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.34	13.27
評価性引当額の増減	0.68	2.12
法人税額控除	4.06	3.70
住民税均等割	0.37	0.24
外国税額控除	0.37	0.43
外国子会社等配当源泉税	8.26	4.01
過年度法人税等の納付額	0.06	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.62	-
その他	0.77	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.78	15.84

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年2月17日開催の取締役会決議に基づいて、平成29年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,054,800株
今回の分割により増加する株式	7,054,800株
株式分割後の発行済株式総数	14,109,600株
株式分割後の発行可能株式総数	38,784,000株

(3) 分割の日程

基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	835.47円	1,038.12円
1株当たり当期純利益金額	154.37円	257.07円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千

円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,449,627	18,392	-	96,438	1,371,581	1,222,832
	構築物	21,833	-	-	2,285	19,547	84,558
	機械及び装置	472,217	109,861	21	95,625	486,431	1,294,753
	車両運搬具	193	-	-	96	96	41,646
	工具、器具及び備品	165,758	133,796	45	106,690	192,819	1,132,128
	土地	522,824	-	-	-	522,824	-
	リース資産	100,818	-	-	8,766	92,052	83,285
	建設仮勘定	7,230	10,263	14,555	-	2,938	-
	計	2,740,503	272,314	14,622	309,903	2,688,291	3,859,204
無形固定資産	特許権	10,005	-	-	1,464	8,541	3,172
	商標権	1,135	-	-	470	665	4,034
	ソフトウェア	50,215	10,860	-	18,220	42,855	106,678
	計	61,356	10,860	-	20,155	52,062	113,884

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容及び金額	
建物	総合研究所、新潟工場、名古屋支店 内装及び外装改修	18,392
機械装置	新潟工場 生産設備の改修	109,411
工具器具備品	総合研究所 実験設備、測定機器の取得	86,595

【引当金明細表】

(単位：千

円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,976	2,221	1,976	2,221
賞与引当金	312,853	335,545	312,853	335,545
工事損失引当金	13,962	-	-	13,962

(注) 各引当金の計上理由及び算定方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jcu-i.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第56期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第57期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出。

(第57期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月9日関東財務局長に提出。

(第57期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年9月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

株式会社 J C U
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清	人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J C U 及び連結子会社の平成29年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 J C U の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 J C U が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

株式会社 J C U
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	裕	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J C U の平成29年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。